

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県岩手町

本事業の担当部局名 企画商工課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	岩手町結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、子育て世帯への支援を重点的に行う。令和6年度からは、妊産婦及び子ども(高校生以下)の医療費無償化も導入している。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対しての補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>				

1. 概要

【対象費用】

<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
-----------------------	--------	-----------------------	-----------	-----------------------	--------	-----------------------	------

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	計70万円(各費用に係る合計が60万円+ 用途を限定しない10万円の上乗せ給付) ※上乗せ分は、県単費にて実施。
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

--	--

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込	4	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	2			

【世帯数積算根拠】

・29歳以下2世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数3件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務会計課において確認し、算出。
 ・その他2世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数6件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務会計課において確認し、算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	2 世帯
~12月(実績)	0 世帯
1月~3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額> (29歳以下) 2 世帯 × 600,000 円 = 1,200,000 円 (その他) 2 世帯 × 300,000 円 = 600,000 円 (継続補助) 0 円 合計 1,800,000 円		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>
---	--	------------------------

3. 広報の実施予定

広報、ホームページ及びSNSに掲載し周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育ての環境や支援への満足度		%	25 (令和7年度)	18 (令和元年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.56 (令和3年)	
	婚姻件数		件	26 (令和3年)	
婚姻率			2.2 (令和3年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	60 (令和7年度)	---
	(アウトカム)				
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (令和7年度)	---	
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (令和7年度)	---	